

2019

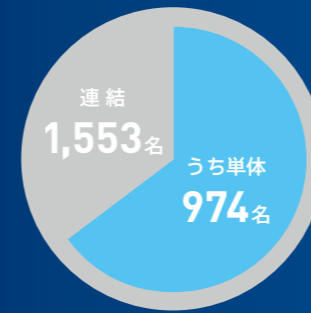
CSR Report

共創のCSR

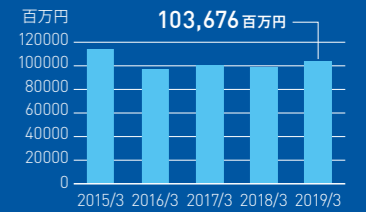
サステイナブルな事業と職場を
社会と、社員とともに。

データで見る東亜道路工業

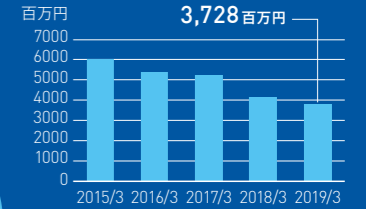
従業員数



売上高(連結)



経常利益(連結)



事業比率(売上実績/連結)



会社概要

社名	東亜道路工業株式会社 TOA ROAD CORPORATION
本社所在地	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号
資本金	75億8,418万円(2019年3月現在)
建設業者許可番号	国土交通大臣(特-26)第3226号
役員	代表取締役社長 森下 協一 代表取締役専務執行役員 堀之内 悟 取締役常務執行役員 竹内 良彦 杉崎 匡孝 取締役執行役員 浅井 敏夫 社外取締役 高野 憲二 高田 敏明 監査役 野田 雅之 社外監査役 森 信一 藤田 浩司 専務執行役員 池田 道政 常務執行役員 米澤 優二 中村 浩 松村 高志 松浦 壽彦 緒方 秀二 新谷 章 執行役員 梅野 正一 牛久保 武彦 池田 卓文 大竹 哲也 岩佐 次弘 田口 正之 福原 静夫

事業所数

支社	北海道支社・東北支社・関東支社・中部支社・関西支社・中四国支社・九州支社
支店	宮城支店・東京支店・横浜支店・千葉支店・茨城支店・北関東支店・北陸支店・中京支店・四国支店
営業所	全国主要都市40か所
製品工場	全国24か所
合材工場	全国44か所
関係会社	全国25社

事業内容

- ①道路建設工事
- ②製品販売事業(アスファルト乳剤・合材、改質アスファルト)
- ③景観・スポーツ事業
- ④コンサルティング事業
- ⑤環境事業(解体、土壌汚染対策、地下貯水)
- ⑥土木事業(鉄道軌道、空港、港湾)

報告の対象範囲ほか

報告対象組織	東亜道路工業株式会社およびグループ企業
報告対象期間	2018年4月1日～2019年3月31日
報告対象分野	環境・社会(社会的責任関連全般)
連絡先	CSR推進本部 企業倫理推進室 〒106-0032 東京都港区六本木七丁目3番7号 TEL. 03-3405-1811 FAX. 03-3405-9800





代表取締役社長
森下 協一

Interviewer / 管理本部 夏井

技術力向上を重点施策とし、 企業活動を通じた社会課題の解決を目指します。

事業の社会的責任を果たす

Q. 当社は、長年CSR活動について取り組んできました。まずはCSRに対する当社の考え方をお話しいただけますか。

森下: 当社は創業以来、「道路建設」と「道路舗装材料等の製造・販売」を両輪として、事業を通して社会資本の整備に寄与し、産業・経済の発展や安全・安心な社会の構築の一翼を担ってきました。社会性が高く責任ある事業だからこそ、技術力向上が責務だと考え、「社会に貢献する技術、社会のニーズに応じた技術の研究開発」を重要施策としています。

例えば製品分野では、都市部のヒートアイランド現象を緩和する遮熱性舗装材や、石油を原料としない植物由来のバイオバインダーを開発するなど、化学の視点から社会・環境の問題解決を図ってきました。一方、施工技術分野では、ICT活用によって品質・精度・生産性向上を加速させ、調査・評価・予測によって道路維持管理の合理化に貢献しています。道路をめぐる状況は

変化を続けていますから、今後も時代を先読みして技術開発を図っていかねばなりません。

また企業活動においては、経営戦略の中に「CSR経営の実践」を組み込み、CSRマネジメントの強化を推進しているところです。



SDGs 目標への積極的な取り組み

Q. 時代のキーワードとなっている「持続可能性」という視点では何を重視しますか。

森下: 2015年、国連本部において、世界的に解決すべき課題に対し、2030年までに達成すべき17の目標 (SDGs) が採択されました。また、地球温暖化対策の国際的枠組みを定めたパリ協定が2016年11月に発効されるなど、地球規模で持続可能性の追求が求められています。

このSDGsという目標は、当社の持続可能性を考える上でも重要なポイントです。例えば17の目標のうち「環境の保全」や「住み続けられる街づくり」「技術革新」などは、事業によって解決に貢献できます。「人権問題」や「エネルギー」なども、会社全体で取り組むべき課題だと思います。海外での技術指導など動き出している部分もありますが、今後はますます積極的に行動し、次世代につなげる価値を創造していきます。

同時に、SDGsというのは従業員一人

ひとりの問題でもあります。一人ひとりが世界市民である意識を持ち、発想し、積極的に取り組むことが会社の文化・風土となって、「当社の存在そのものが、社会的責任を果たしている」と言えることが理想です。



インクルージョンと働き方改革

Q. インクルージョンや働き方改革が注目されていますが、これはどうお考えですか。

森下: 人権尊重はCSRの基盤といえますね。障がい、ジェンダー、国籍など様々な問題に対する認識を深め、人権尊重の理念に沿った企業活動を行っていくことが、信頼される企業であるための重要な要件と

認識しています。当社はすでに性別や年齢、国籍、障がいの有無を問わない雇用・働く環境づくりを進めていますが、環境や体制整備の面ではまだまだ課題があると思っています。

成長意欲を持つ従業員が主体的に企業活動に参画する機会を持ち、多様な人材がいきいきと仕事ができる自由闊達な企業風土を、従業員と一緒につくっていきたい。それが、社会や環境に貢献する製品・工法を創り出すことにつながっていくでしょう。子育てや介護をはじめ、様々なライフスタイルの従業員達が、条件に応じたワークスタイルを選び、働きがいを得られること。また、仕事以外のプライベートな時間に充実した活動ができる環境を創っていきます。

スポーツ施設事業の充実

Q. 事業として、近年スポーツ施設や景観舗装に力を注いでいますが、それはなぜですか。

森下: 当社がテニスコートや競輪場などの舗装を国内でいち早く手掛けてきたこともあり、スポーツは当社の得意分野です。その強みを伸ばしているということがひとつです。

また社会的な背景として、高齢化や生活習慣病の急増があります。年々膨らみ続ける医療費を抑制し健康寿命を延ばすために、スポーツを推進し、医療福祉分野と連携することが急がれています。私も学生時代はスポーツをしてきましたが、スポーツに親しむことで幸福感、爽快感、達成感、仲間との連帯感といったものを得ることができます。体力の向上・ストレスの発散・生活習慣病の予防など、心身両面にわたる健康の保持増進に大きな効果が期待できます。

その上、競技スポーツに打ち込む選手のひたむきな姿や高い技術は、人々のスポーツへの関心を高め、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成にも大きく貢献するものだと考えています。だからこそ当社は、スポーツを通じた健康長寿の達成、共生社会の実現、地域や経済の活性化に貢献したいと考えています。スポーツを

気軽に安全に楽しめる施設づくりを進めるとともに、アスリートの記録への貢献、身体的な負担軽減を目指して、技術的にも常に改良を重ねています。また、そういった活動やアスリート・チームを、積極的に応援しています。

中期経営計画について

Q. 2017年度に策定した「中期経営計画」の目標はどんなことでしょうか。

森下: 当社を取り巻く構造的な環境変化にスピード感をもって対応し、安定した収益基盤を確立すること。また、コンプライアンス経営の強化や実効性のあるコーポレートガバナンスを実現することを目指しています。現在は、目標とする数値達成に向けて基本施策の遂行に注力しているところです。持続可能な企業価値を創造し、ステークホルダーの皆さまに広く支持される企業にしていきたいです。



Q. コンプライアンス経営の強化とは、具体的にどういうことですか。

森下: 「利益とコンプライアンスが相容れない場合は、コンプライアンスを優先させる」、それが経営の揺ぎない基本姿勢であり、従業員一人ひとりが常にこれを念頭において日々の業務に取り組むことを強く指示しています。当社は過去に独占禁止法の違反により、公正取引委員会から排除措置命令と課徴金納付命令を受けました。事態の重大性を厳粛に受け止め、一日も早く信頼を回復するよう努めるとともに、関係法令等の周知・遵守を徹底し、管理システムの実効性を高めて再発防止に取り組んでいきます。

舗装の分野から、 環境と社会の課題解決を。

東亜道路工業グループは、社会インフラの構築や運営を担う企業として、地球環境保全や社会的課題、人々のニーズに応える事業を展開することこそ、持続可能な企業づくりであると考え、様々な面から課題解決を目指しております。そのため、技術力の充実に重要施策のひとつとして、社会に貢献する技術、社会のニーズに応える技術の研究開発に努めています。



HSバインダーを使った舗装

環境負荷低減への継続的な挑戦

当グループは、環境負荷を低減する工法・製品の使用を積極的に行うとともに、製造や施工などに関わる省エネ設備の導入・更新に配慮しています。その経過については、環境庁および国土交通省に、定期報告書・中長期計画書等の報告書を提出しています。

環境負荷低減に寄与する製品・工法開発

環境にやさしいバイオマス製品や加熱温度低減によりCO₂排出量削減につながる製品・工法を開発し、市場への浸透を図っています。

- 植物由来の舗装材料（バイオマス度87%）『HSバインダー』
- 舗装材料の加熱温度を低減した『ECOバインダーシリーズ』『エコペーブ』
- 常温で舗装できる補修材『コールドパーミックス』『ファスト・アス』『RC常温メンテ』

資源の再利用

舗装の修繕時に発生するアスファルト混合物廃材のリサイクルや路盤材としての再利用を積極的に行い、その対象を拡大するための技術開発に取り組んでいます。

施工に関わるCO₂排出量の削減

アスファルト混合物の施工温度を低減する技術について積極的な利用拡大を図るとともに、排ガス規制対応車両やアイドリングストップ機能付バックホウなど環境配慮型機材の利用、施工の効率化によって、施工現場における環境負荷低減に努めています。

2020年度目標値
環境配慮型工法の計画受注件数 **80%以上へ**

製品・合材製造における環境負荷低減

製品・合材を製造する各プラントにおいて、製造・貯蔵および施設運営に使用する電気エネルギー量削減の努力を続けるとともに、産業廃棄物の再利用や廃油管理の徹底にも取り組んでいます。

2020年度目標値
電力使用量(2017年度比) **3.0%/t削減へ**



EGカラーの施工例



ヒートシールドの施工例



ひとにやさしい街づくり

社会的弱者にやさしい舗装を

長年蓄積してきた自転車競技場コーティング材の技術をベースとして、すべりを抑制するカラー舗装材『EGカラー』を開発し、2017年より販売を開始いたしました。すべり抑制効果および視認性向上によって、ベビーカーや車椅子の走行安全性向上に貢献します。また、当社技術研究所では、あらゆる利用者にやさしい舗装技術の開発・向上を目指して、ベビーカー走行や歩行時に舗装がひとに与える影響の研究を行っています。

都市空間の熱環境改善

気候変動等により課題が深刻化する、夏季の都市の熱環境改善に取り組んでいます。

- 舗装体に蓄えた水分を気化させ温度上昇を抑える保水性舗装『モイスチャーロード』
- 遮熱性塗料を散布し、アスファルト舗装の熱吸収を抑える『ヒートシールド』

交通安全への対策、交通事故防止

安全な交通を確保することは舗装の命題のひとつです。当社は、再帰性反射で夜間の視認性を高めたカラー舗装『CSコート』を開発。さらに「すべり抑制」「車両操縦性」「排水性」など様々な観点から製品・技術開発を進めております。

ヒアリ対策に貢献

国内へのヒアリ侵入に際し、当社製品『RC常温メンテ』による港湾のクラック補修を行い、ヒアリの定着阻止に貢献いたしました。

道路の維持コスト削減

長寿命の道づくり、適切な補修

より耐久性の高い舗装技術の開発に取り組むとともに、舗装構造・路面性状調査を行い、適切かつ経済的な修繕方法の選定・提案を行っています。

舗装点検アプリ・ポットホール計測アプリ

破損が進行する前に簡単に測定できるアプリを無償で配布。道路資産保全の一助となるよう取り組んでいます。



Action

3Dマシンコントロールシステムを導入し、
施工精度と品質の向上、省力化を実現。

(工務本部)

陸上競技場では、下地舗装であってもミリ単位の精度が要求され、不陸を極限まで無くすることが求められます。2018年に施工した千葉県の陸上競技場の全天候型トラックでは、2台のアスファルトフィニッシャーを並走させるホットジョイント工法を採用。トータルステーション(測量機)で、敷均し高さと走行位置を自動制御する3次元マシンコントロールを用いました。これにより、従来に比べて大幅な省力化を実現し、高い精度と品質を実現しています。



Action

簡単・スピーディ・環境配慮の補修を実現。
作業の安全性も高めた『TOKE・パック』を開発。

(中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)と共同開発)

ポットホール等の破損は、走行安全性を阻害し舗装の劣化を早めるため早急な補修が必要です。包装材が水に溶ける補修材『TOKE・パック』は雨天や滞水路面でも、スコップを使わずに補修することを可能にしました。製品を補修箇所に敷いて踏み固め、必要に応じて散水するだけ。包装材が溶解するため廃棄物を出しません。手軽で補修時間が短いため、作業の安全性も向上します。



専門性を最大限に 活かした社会貢献を。

東亜道路工業グループは、一企業市民として、あるべき姿を追究し続けています。特に、専門性の高い災害時の復旧支援やスポーツの活性化、地域の道を守る活動などを積極的に行うことで、社会とのよりよい共生を目指していきます。



災害時の支援・協力

災害時、道路や空港は避難や救護、物資輸送するための重要なルートになります。当社では各自治体と「災害時支援協定」を結ぶなど、災害が発生した際、道路の復旧に向けた活動を最優先し、迅速に対応することとしています。

道路の復旧・復興

西日本を中心とする平成30年7月豪雨において、二次災害予防、応急対策および復旧作業等の支援を行いました。これにより中四国支社では国土交通省中国地方整備局や東広島市から感謝状をいただきました。また、東北支社では今泉地区(宮城県)や扇洞地区(大船渡市三陸町)など津波被害に遭ったエリアの道路網の新設、九州支社は九州自動車道嘉島JCT～松橋IC間の震災復旧工事を行いました。

コールドパーミックスの無償支援

7月11日、福岡アスコンより筑前町役場・朝倉市役所へ、コールドパーミックス各30袋の寄付を行いました。また7月24日には、名古屋工場より郡上市役所へコールドパーミックス50袋を寄付いたしました。



救急救命講習、災害支援品の備蓄

当社では、緊急時に大切な命を守るため、消防署の協力のもと救命講習を開催しています。現場事務所や支社にはAEDを設置し、緊急時には無償で提供します。姫路工場は、2018年に「ひめじ救命ステーション」に登録いたしました。また、災害支援のための備蓄倉庫を設置し、水や食料等を常備しています。中四国支社では、豪雨災害時に現場の備蓄食料・飲料水の提供を行いました。

安全・快適な道路をつくる・守る活動

道路愛護活動、地域イベントへの参加

当グループは、安全・快適な道路環境を守るため、清掃活動や地域参加、啓蒙活動などを行っています。2018年度は下記のような活動を行いました。

- 北海道支社：国道275号線道路清掃、交通安全街頭啓発
- 東北支社：仙台まち美化サポート活動、「みやぎスマイルロード・プログラム」スマイルサポーターに認定(大衡共同アスコン)
- 中部支社：名古屋市緑警察署交通安全推進活動実施(毎週月曜日)、岐阜各務原市周辺清掃業(2週間に1回)、岡崎アスコン前県道の清掃(毎週金曜日)
- 中四国支社：広島県アダプト活動認定団体(広島営業所)、現場事務所にて降雪時の除雪作業協力、沿道店舗への舗装補修材料の提供 ほか



東広島市災害支援



スポーツ支援

スポーツ施設づくりに携わり、スポーツの振興を促進する立場から、様々な団体・アスリートのサポートを行っています。

JFA「ユメセン」支援企業

「JFAこころのプロジェクト」の理念に共感し、「ユメセン(夢先生)」への支援を行うことを通して、子ども達の未来を応援しています。



日本パラ陸上オフィシャルサポーター

当社は(一社)日本パラ陸上競技連盟のオフィシャルサポーターです。パリアフリーの徹底追求や障がい者対応など、施設のつくり込みを実践し、普及やレベルアップに貢献しています。

アスリート支援

ハンドボール日本代表 徳田新之介選手や、東京オリンピックでも活躍が期待されている、陸上競技 酢崎充洋(東亜道路工業社員)を応援しています。

各種スポーツ大会への協賛

「大学サッカーリーグ」「ジャパンユーススーパーリーグ」他、様々な大会への協賛を行っています。また、各支社において地域のスポーツ振興を目指す立場から地元チームのサポートを行っています。2018年度は、下記のような協力・協賛を行いました。

- 北海道支社：ニセコ町TOAカップ開催
- 東北支社：青森山田学園100周年記念協賛、光学院リノベーション事業協賛、コバルトーレ女川(JFL)サポーター、福島ユナイテッドFC(J3)サポーター、プーマカップユースサッカー協賛、東北地区大学サッカーリーグ協賛、鹿島台野球場外野フェンス広告協賛、いわぬまエアポートマラソン協賛、南相馬野馬追の里健康マラソン大会協賛、福島県体育協会賛助会、福島県テニス協会広告協賛
- 関東支社：五島育英会東京都市大学塩尻高校全国大会出場に伴う協賛、アクティブスポーツ特別支援学校体育連盟サッカー大会協賛、川崎競輪場広告協賛
- 中部支社：大学ゴルフ授業研究会「Gちゃれ」、ジュビロ磐田スポンサー、名古屋グランパス後援会活動、三重県サッカー協会への広告協賛、岐阜県サッカー協会パナー、岐阜FC応援のぼり
- 関西支社：セレッソ大阪堺レディース・ガールズスポンサー
- 中四国支社：布勢スプリント協賛、鳥取さわやか車いす&湖山池マラソン大会協賛



パラ円盤投げ用オフィシャル金具



酢崎充洋(東亜道路工業)



開発途上国への技術指導

(独法)国際協力機構(JICA)に協力し、来日したセネガル人にコールドパーミックスによるポットホール補修、加熱シーラーによるクラック補修の技術指導を行いました。



より安心で安全な職場へ



人権・労働慣行

人権について(基本方針)

東亜道路工業グループでは、国籍、年齢、性別、障がいの有無などにかかわらず、すべての人の尊厳が守られ可能性が発揮できる企業を目指し、人権と人格を尊重する取り組みを推進しています。

- 人権と人格を尊重し、不当な差別や各種ハラスメントを排除して、公正な処遇がされる職場環境をつくります。
- 心身ともに健康で、安全で安心していきいきと働くことができる職場環境を築きます。
- ダイバーシティを推進し、すべての人が率直に意見や行動をしめせるよう、お互いの考え方や立場を尊重し、自由闊達で風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
- 一人ひとりが仕事に誇りと責任を持ち、個性を発揮しながら自立的に目標をチャレンジし、自身の成長とともに、ゆとりと豊かさを実現できる活力ある企業グループを目指します。

アクションプログラム	
2024年度を計画達成の最終年度とし、段階的に4週8休を実現する。	
	工事/製品
2018年度	4週5閉所60%以上
2019年度	対象事業所の100%が4週5閉所の実施
2020年度	4週6閉所60%以上
2021年度	対象事業所の100%が4週6閉所の実施
2022年度	4週7閉所70%以上
2023年度	対象事業所の100%が4週7閉所の実施
2024年度	対象事業所の100%が4週8閉所の実施
具体的施策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 適正な工期の設定 ● 工期ダンプの排除 ● 下請契約の取組み ● 協力業者への周知・要請 ● 給料体系の見直し ● 生産性向上 ● 就業時間管理のシステム化 ● 閉所実績確認・指導 	

ワークライフバランスの向上

休日取得の推進・奨励、残業時間の縮減

全社に「就業情報システム」を導入し、本社総務部が従業員の勤務実績や時間外労働の状況を把握しています。2018年度は特に過少申告を禁止し、労働時間の実情を可視化。休日取得・残業削減の指導を行い、適正な労働時間内の勤務と、健康状態の維持向上に取り組んでまいりました。また、水曜日を「ノー残業デー」とし、就業情報システム上にメッセージ表示するなどしてその浸透を図っております。アクションプログラムの実践による土曜休業も効果を上げました。



育児休暇取得の奨励

ワークライフバランス向上の観点から、育児休暇制度の周知と利用の奨励に取り組んでいます。2018年度は4件の利用があり、女性社員が出産後に職場復帰する割合は100%となっています。本レポート作成時点で男性社員の取得はありませんが、引き続き取得しやすい職場づくりに取り組んでまいります。

Think やりがいを感じ、子育てをしながら勤務。
(工務本部工事部 渡邊 愛実)

大学在学中に産産し、新卒で入社しました。現在は本社工務本部で事務を担当しています。上司や周りの理解があり定時で帰らせていただいているため、子どもの保育園のお迎えにも支障がなく、仕事と子育てを両立できていると感じています。勤務時間内に仕事を効率よくこなすよう心掛けてはいますが、忙しい時期はどうしても一人では大変です。周りのサポートがありたいとつくづく感じています。

ダイバーシティ&インクルージョン

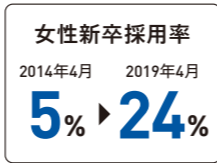
当社は、多様な人材がいきいきと活躍できる自由闊達な企業風土を目指しています。

すべての従業員にスキルアップの機会を

入社時から管理職に至るまで、段階的あるいは専門特化した様々な研修機会を用意しています。モチベーションアップのための資格取得支援制度の他、英語力レベルアップの助成制度を設けるなど、ユニークな取り組みを進めています。

女性が活躍できる職場へ

女性の新卒採用比率は、2018年度までの4年間で19ポイント向上。女性工事課員採用や管理職への登用を積極的に進めるなど、性差の隔たりなく活躍できる制度と職場づくりを推進しています。



Think 特許調査を通じて研究開発を支援。
(技術本部技術部 情報管理課長 行徳 瑞乃)

技術本部で特許や実用新案などの出願・管理の業務を担当しています。その他にも新製品や工法の開発にあたり、既に特許や商標が登録されていないか事前調査を行い定期的に他社の保有状況を調査して情報共有することで、効率の良い技術開発や社会ニーズの的確な把握を支援します。企業の知的財産権の重要性が高まっているなか、プレッシャーもありますが毎日とても働きがいを感じています。

障がい者の雇用

障がいのある方も、それぞれの条件に応じたワークスタイルで働き、やりがいを得られる職場環境づくりに努めています。



再雇用制度・高齢者の雇用

従業員の希望があれば定年退職後も技術や経験を活かして活躍できるよう、再雇用制度を設け、2019年3月現在79人が制度を利用しています。また、高齢者の社会参加を促進する観点から、現場や工場の軽作業に高齢者雇用を進めています。一例として、荒川共同アスコンでは、製品の袋詰め作業や舗装用イラスト作成を高齢者が行っています。

Think ベテランの経験とノウハウを伝える役割
(安全環境品質本部品質環境システム室 星加 康一朗)

当社の安全環境部 品質環境システム室は再雇用者が5割に達しています。構成メンバーには工事経験者が多く、今まで培った知識や経験を活かして後輩の指導にあたっています。現場の状況や苦労が分かるからこそ、親身になって指導できると自負しています。長年の経験や先輩から受け継いだノウハウを伝えることが、会社の未来の役に立つということに喜びを感じながら仕事をしています。

従業員の健康推進

会社が健全な成長を続け理念実現に向かうためには、全従業員とその家族の心身の健康が大前提であると考え、様々な健康推進施策を行っています。

健康診断・ストレスチェックの実施

全社員に対して、健康診断とメンタルヘルスクアを実施しています。積極的な働きかけにより、健康診断受診率は100%を達成しています。メンタルヘルスクアについては、全社員を対象にストレスチェックを行い、社員本人にその結果を通知して自らの状況に気付きを促し、不調のリスクを低減させます。また、結果を集团的に分析し、職場環境の改善につなげています。

健康推進イベントの実施

当社では、社員の健康推進とコミュニケーションおよびストレスケアを目的として、2001年より、毎年「社内ウォーキング大会」を行ってまいりました。この取り組みが評価され、スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー (Sports Yell Company)」、東京都の「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。また、官民連携プロジェクト「FUN+WALK PROJECT」にも参画しています。



労使関係の維持

当社では、社員による労働組合が組織されており、会社との情報共有や労使一体での課題解決を積極的に行っています。本部では年2回、労働組合と企業による「労使懇談会」を実施し、建設的な意見交換をしております。2018年度は、8月と3月に実施。各支社においても「地方労使懇談会」を設置し、8支部それぞれ年1回ずつの会合を行いました。さらに、経営層と社員との間で、「意見交換会」を行い、会社の目指す方向を理解し、社員一人ひとりが経験や能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。

安全の向上と徹底

当社は、建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、システム運用にかかる従業員の役割、責任および権限を明確化、明文化するとともに、PDCAサイクルを回し、安全衛生水準を自主的・継続的に向上させることに取り組んでいます。

管理目標
● 死亡災害ゼロ (リスクレベルⅣ)
● 重機災害ゼロ (リスクレベルⅢ・Ⅳ)
● 墜落転落災害ゼロ (リスクレベルⅢ・Ⅳ)
● 土砂崩壊災害ゼロ (リスクレベルⅢ・Ⅳ)
● 労働災害の発生件数を2017年比15%低減 (13件以下)
● 交通災害事故の発生件数を2017年比15%低減 (20件以下)
● 公衆災害事故 2017年比15%低減 (11件以下)

安全衛生大会

各事業所毎に、年1回「安全衛生大会」を開催し、管理方針目標や計画などの周知と、現場作業所・協力会社などの表彰を行っています。

安全衛生にかかわる教育研修、指導

大会の中で災害防止協会の「安全衛生講習」を行うほか、職長・安全衛生責任者教育・特別教育など独自の研修を行い、現場への安全の徹底と災害防止を図っています。下記は昨年行った研修の一例です。

- 熱中症予防指導員研修
- 安全衛生推進者研修
- 自由研削砥石特別教育

このほか、コスモス導入、店社安全パトロール(月1回)・監査等による指導、e-テレマ活用による安全運転のチェックおよび指導、SDカード取得によって、全従業員の安全意識の向上を図っています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

東亜道路工業グループは、上場会社コーポレートガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー（利害関係者）から信頼される社内体制を整備することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ確かな経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレートガバナンスの充実をはかっております。

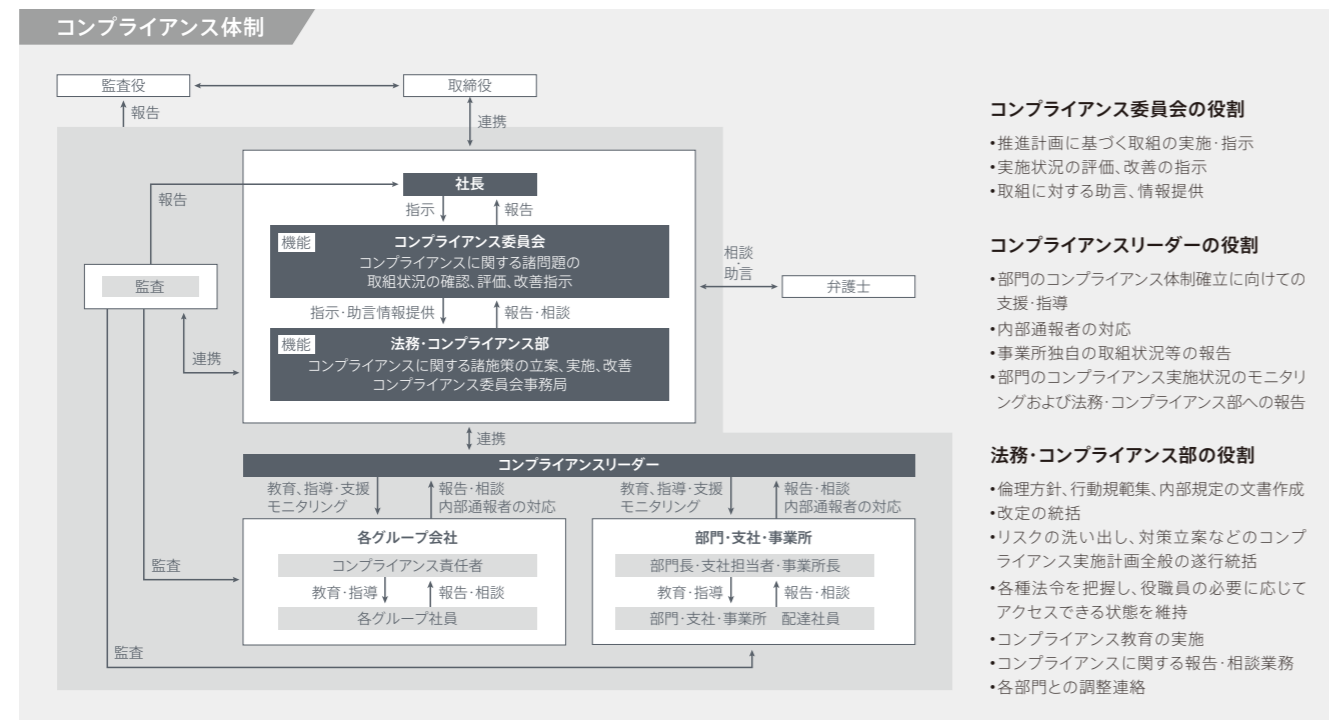
コーポレートガバナンスの詳細につきましては、年1回、コーポレートガバナンス報告書を当社ホームページに公表しております。

コーポレートガバナンス報告書 <https://www.toadoro.co.jp/ir/>

経営理念・経営戦略等の情報開示

当社の経営理念は、「長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、社会のニーズに応え、安心・安全な社会の実現に貢献します。」となっております。当社は、中長期の企業価値向上の実現のため、「中期経営5ヶ年計画」（2017年4月～2022年3月）を策定しており、経営理念や経営戦略・経営計画につきましては、決算説明資料などの開示資料、当社ホームページに公表し説明を行っております。

中期経営計画 <https://www.toadoro.co.jp/ir/>



公正な事業慣行

内部統制システム

東亜道路工業グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適性かつ効率、効果的に遂行するために統制活動に関わる人々の行動を統制するしくみであると考えております。

推進組織として、内部統制委員会、中央安全衛生委員会、コンプライアンス委員会を設けております。また、CSR経営をより実効性のあるものとするためCSR推進本部を設置しております。金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。グループ会社の経営については、コンプライアンス体制を含めた経営全般についてのモニタリングを行っており、事業内容の定期的な報告と重要案件については、社内規定に基づき事前に当社と協議を行っております。

行動規範

東亜道路工業グループのすべての役員および社員が日常の活動においての判断基準や取るべき行動を定めたものが、「東亜道路工業グループ行動規範」です。各種法令および社内規定等を遵守することはもとより、高い倫理観と良識をもって行動するための規範を定めたものです。この行動規範を実践することで社会的責任を果たし、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。また、「行動規範」のポケット版を作成して役員および社員一人ひとりに配布し、携帯させることで常時目にするように努めています。

行動規範（概要）

- | | |
|--|---|
| <p>倫理行動指針</p> <ul style="list-style-type: none"> ①すべての法令およびその精神の遵守 ②公正・透明・自由な競争を通じた企業活動 ③自己責任原則の徹底 ④環境保全と技術の進歩発展への努力 ⑤事故、災害の撲滅 | <p>社会的役割を果たす</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会資本整備を担う立場の自覚 ②人を大切にする産業への努力 ③地球環境改善への取り組み ④社会貢献活動 ⑤コミュニケーション活動と情報開示 |
| <p>企業倫理・技術者倫理の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「倫理行動指針」、社会の基本ルールの遵守 ②高い技術者倫理の確立と個人情報保護 | <p>法令遵守の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ①すべての法令の遵守と違反行為の禁止 ②独占禁止法等の遵守 ③建設業法の遵守 ④産業廃棄物処理関連法規の遵守 ⑤政治資金規正法、公職選挙法等の遵守 ⑥反社会的勢力への姿勢 ⑦企業会計の透明化、健全化 |
| <p>行動規範遵守のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①従業員への周知徹底 ②従業員等、経営トップの責任 ③原因究明、再発防止、情報公開と説明責任 | |

リスク管理体制

内部統制委員会、コンプライアンス委員会、および中央安全衛生委員会とCSR推進本部のリスク担当部門が連携し、リスク管理にあたります。また、事業に関連する内外の様々なリスクを適切にコントロールすることを目指して「経営リスクの洗い出し」を実施しています。当社グループの役員および従業員等が自ら関係するリスクの内容および対策を熟知し、的確な行動が取れるよう、本回答結果を全社員に開示するとともに、事業所におけるコンプライアンス研修会並びに定例会議等の場を通じて浸透を図っています。

ホットライン（内部通報制度）

社員等からの相談又は通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報制度」を設け、通報を行った者に対する不利益な取扱いがないよう適切な措置を執っています。本制度の周知徹底とあわせ、弁護士等の専門家による「外部通報窓口」を設置し、「公益通報規定」の整備、改定を行っております。実効性のある制度であり、2018年度は合計5件の相談を受けて適宜対応しております。

公正取引委員会からの排除措置命令書の受領について

当社は、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会による立入検査を受けました。以降、同委員会による調査に全面的に協力してまいりましたが、令和元年7月30日に、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法その他の法令および企業倫理を遵守した事業活動の推進に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

再発防止策

- ①経営トップのコミットメントの更なる周知徹底
- ②研修の継続と内容の充実化
- ③営業接触ガイドラインの策定と営業活動予定・実績表の作成と運用
- ④公益通報規定の改定と相談・通報窓口における社外通報窓口の設置
- ⑤法務担当者および第三者（弁護士）による定期的な社内監査の実施
- ⑥当社が加盟する業界団体および各種協会等の社外活動の見直し
- ⑦行動規範および独占禁止法遵守のための行動指針の一部改定
- ⑧社内リエンサー制度の規定化

持続的な成長を目指して

品質向上のために

品質方針

お客様に満足と信頼をお届けするために、「人と技術のレベルアップ」を基本とし、品質の確保・向上は当社のお客様への最大の貢献と考え、以下の事をテーマに実践します。

1 「ニーズの一步先へ。」

お客様の声に耳を傾け、個々のニーズに柔軟にお応えするソリューション営業への取り組み。

2 「時代の一步先へ。」

お客様と接する社員にも付加価値が増える創造と行動力を持てる、より実践的な人材育成への取り組み。

3 「人と技術のレベルアップ。」

長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、工事・製品の品質確保や工法の改良に関わる全社的な教育訓練、研修および技術開発に役立てていく取り組み。

以上のことを踏まえた品質マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。

品質マネジメントシステム

- 外部・内部の課題を、毎年、業務部門別に経営リスクの洗い出しとして実施し、これらの情報を監視し、内部統制委員会でレビューします。内部・外部の課題を把握し、リスクを低減させ、利害関係者の満足度と信頼の向上に努めます。
- 内部監査は、毎年、年1回以上を品質環境システム室および各部門長により、各支社、事業所、工場、特定現場で確実に実施しており、PDCAを確実に回し継続的な改善を図っています。
- 品質方針に掲げている「人材育成」の取り組みとして、年度初めに教育訓練計画表を作成し、社員の能力向上の育成に取り組んでいます。
- 顧客満足度の向上を図るため、顧客アンケートを実施し、その結果を事業所で討議し、更なる顧客満足度の向上につなげています。
- 経営者(トップマネジメント)によるマネジメントレビューは、年1回、昨年度の結果を踏まえ、変更および見直しを実施し、品質マネジメントシステムおよびプロセスの有効性の改善を行っています。

Action 地域社会への配慮を徹底し、工場をリニューアル (広島工場)

2018年に広島工場をリニューアルいたしました。周辺環境への配慮を徹底するために、臭気の発生源をダクトで囲む最新の脱臭装置を設置。また、タンクローリーからの原料搬入時に電力を使って吸引するシステムを導入し、騒音軽減を図りました。



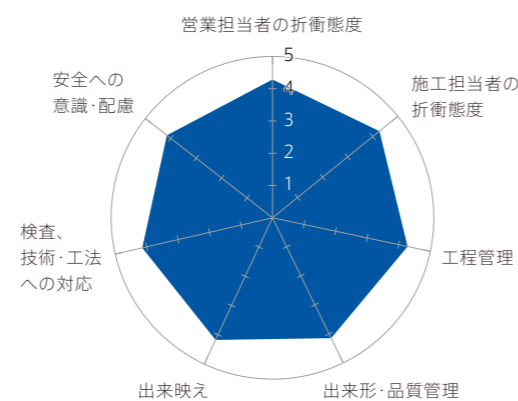
お客様アンケートの結果について

(品質環境システム室)

当社では、各部門において「お客様アンケート」を行い、その結果および工事評価点について社内ネットワーク等で全社に共有し、周知・改善を図っています。また、ご意見やクレームについても顧客満足度調査対応会議等で討議し、対応策を図り、改善・継続あるいは再発防止に取り組んでいます。2018年度の調査結果は下記の通りです。80%以上のお客様に「ほぼ満足」以上の評価をいただいている結果となりました。

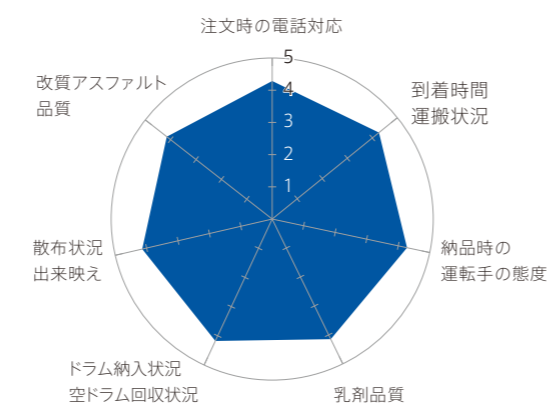
■ 工事部門

工事部門(42営業所) 調査件数 1093件



■ 製品部門

製品部門(20工場) 調査件数 602件



※満足 5 / ほぼ満足 4 / 普通 3 / やや不満 2 / 不満 1
ポイントとして回答数の平均値を計算

次世代育成のために

研究所・工場等への見学受入れ

(本社/技術研究所/各工場)

当社は、「道路工学」「道路業界」に対する若い世代の興味を喚起し、向学の一助になることを期待して、見学受入れや技術研修を行っています。2018年は、10月20日に日本大学理工学部交通システム工学科の学生54人を対象に、つくば市の技術研究所、土浦乳剤工場、および昭和建設・東亜道路工業・鹿島道路JVの県南共同アスコンで見学会を開催しました。



“自分事”としてのCSR実践「1 for 1 活動」

当社は全国各地に100を超える支店・営業所・工場を展開しています。それぞれ拠点が地域の住民で住人であり、良き市民企業として、地域との共生・共栄を図るべきとの考えから、地域に根ざした「1事業所で1つの社会貢献」をミッションとして活動を行っています。



第三者意見

金沢工業大学SDGs推進センター長
平本 督太郎氏



東亜道路工業グループのCSRの取組に対して、本グループCSRレポート2019の記載事項をベースに第三者としての意見を申し上げます。

東亜道路工業グループ初のCSRレポートということで、まず社会との対話を見える化されたことを高く評価いたします。

今回のレポートについては、特に昨今注目されているビジネスと人権に関して、トップメッセージにて重点を置いて語られていることが目を引きます。人の生命の維持に影響を与える事業活動が多いインフラ企業にとって最も重要なトピックであり、そのことを前面に出されている点は大変素晴らしいと思います。今後、国際的な動向を踏まえながら、人権ポリシーの策定や人権デューデリジェンス、事業活動の改善といった具体的な取り組みを国際基準で進められ、サプライチェーン全体での実態把握や、より高みを目指した改善が進められていくことを期待いたします。

また、インフラ企業として求められる社会的な役割のうち、日本特有の課題であるインフラの老朽化対策、地球規模課題である気候変動起因の災害対応は、今後特に注目されていくことが想定されます。今回のレポートにおいても、「道路の維持コスト削減」、「都市空間の熱環境改善」、「災害時の支援・協力」等、上記課題に関連する取り組みが多数紹介されています。こうした素晴らしい取り組みを更に進めていくためには、関連する他企業、自治体や市民団体との対話・連携が必須となります。自治体に関しては2020年までに約90の自治体がSDGs未来都市として内閣府から選定される予定であり、既に選定された自治体は積極的に持続可能な社会づくりに取り組んでいます。こうした自治体とは非積極的な連携を進めていき、活動の拡大を行っていただければと思います。

CSRレポートに関しては、今後いくつかのステップを踏んで、内容を充実化していく必要があります。まず、国際的なガイドラインを用いて、社外のステークホルダーにとって理解しやすい内容か、重要な報告内容の抜け漏れがないかを確認していくことが必要です。次に、国際的な目標であるSDGsを土台とし、2030年の理想の姿を描くことが求められます。そして、バックキャスト思考にてマテリアリティ(重要課題)の選定を行い、それに基づいたレポートの再構築を行っていただければと思います。こうした取り組みを通じて、自社の強みを活かしたパートナーシップの構築を促進していくレポートへと発展させていくことを期待いたします。

 **東亜道路工業株式会社**

www.toadoro.co.jp

CSR 推進本部

〒106-0032 東京都港区六本木7-3-7

TEL.03-3405-1811 FAX.03-3405-9800